

**引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）の用途について**

**【※平成28年度 決算の状況】**

平成26年4月1日から施行された消費税及び地方消費税の税率の引上げに伴い、県から市に交付される地方消費税交付金も増額となっていますが、その増額分は全て社会保障財源化しています。

(歳入) 市町村交付金（社会保障財源化分） 318,570 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 5,529,927 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名	事業内容	H28 決算額	財源内訳				
			特定財源		一般財源		
			国（県） 支出金	その他	引上げ分の地方 消費税交付金分	その他	
社会福祉	障がい者福祉事業	障害者自立支援給付費	981,752	739,482	0	31,039	211,231
	高齢者福祉事業	老人保護措置費	7,581	0	1,736	749	5,096
	児童福祉事業	児童手当費、公立・民間保育所運営費、学童保育所運営費	2,037,176	1,209,632	301,801	67,356	458,387
	母子父子福祉事業	児童扶養手当費、母子・父子福祉対策事業費	156,123	55,139	86	12,927	87,971
	生活保護扶助事業	生活保護費（生活扶助、住宅扶助、医療扶助等）	394,907	307,065	0	11,254	76,588
	小計		3,577,539	2,311,318	303,623	123,324	839,274
社会保険	福祉医療費助成事業	福祉医療費助成事業費	308,053	105,280	41,469	20,666	140,638
	介護保険事業	低所得者利用者負担対策費、介護保険事業特別会計繰出金、介護予防支援サービス費	582,583	3,292	27,921	70,639	480,731
	国民健康保険事業	国民健康保険特別会計繰出金	336,068	169,745	0	21,309	145,014
	小計		1,226,704	278,317	69,390	112,614	766,383
保健衛生	高齢者医療事業	後期高齢者医療負担金事業費、後期高齢者医療特別会計繰出金、後期高齢者医療健康診査事業費	506,788	59,917	0	57,251	389,620
	母子保健事業	妊婦健康診査費、未熟児養育医療費給付費	41,976	2,739	708	4,936	33,593
	健康増進事業	各種がん検診委託料、生活習慣病予防検診委託料	18,730	3,270	3,377	1,548	10,535
	疾病予防事業	各種予防接種委託料、結核健康診断委託料	158,190	0	10,693	18,897	128,600
	小計		725,684	65,926	14,778	82,632	562,348
合計		5,529,927	2,655,561	387,791	318,570	2,168,005	

※事務費及び人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）については除外しています。